

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第84期) 至 平成18年3月31日

アサガミ株式会社

(671007)

第84期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

アサガミ株式会社

# 目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第84期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目6番2号
【電話番号】	03-4288-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 野 口 俊 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目6番2号
【電話番号】	03-4288-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 野 口 俊 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	29,381,041	33,039,657	34,718,263	35,346,705	37,748,230
経常利益 (千円)	801,667	950,952	1,521,996	1,896,607	1,938,723
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	179,485	449,480	541,520	△600,849	1,561,102
純資産額 (千円)	5,854,175	6,346,753	7,436,338	6,940,341	10,261,248
総資産額 (千円)	63,475,223	64,017,713	63,836,224	63,499,516	61,564,871
1株当たり純資産額 (円)	412.92	447.83	524.81	489.87	724.41
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	12.66	31.71	38.21	△42.40	110.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.22	9.91	11.65	10.93	16.67
自己資本利益率 (%)	3.1	7.1	7.9	△8.4	18.2
株価収益率 (倍)	16.9	8.4	11.0	—	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,370,893	2,933,063	3,111,158	1,862,301	4,021,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,598,952	△2,533,862	△941,982	△3,116,533	5,097,980
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,450,446	569,039	△2,001,687	298,921	△7,113,455
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,841,908	2,811,903	2,978,439	2,021,824	4,026,645
従業員数 (名)	993	934	957	956	945

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。  
2 第81期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないこと、また第83期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。  
4 株価収益率については、第83期については当期純損失のため記載しておりません。  
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	26,555,208	25,390,188	26,701,892	27,511,281	29,105,272
経常利益 (千円)	839,270	781,394	978,369	1,439,924	1,288,793
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	517,835	255,407	367,748	△737,031	1,201,407
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000
純資産額 (千円)	6,196,485	6,497,972	7,410,906	6,910,557	9,864,448
総資産額 (千円)	57,173,667	57,210,274	57,953,301	58,087,129	56,074,667
1株当たり純資産額 (円)	437.07	458.50	523.01	487.76	696.40
1株当たり配当額 (円)	—	3.00	6.00	—	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(3.00)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (△) (円)	36.52	18.02	25.95	△52.01	84.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.8	11.4	12.8	11.9	17.6
自己資本利益率 (%)	8.4	3.9	5.0	△10.3	14.3
株価収益率 (倍)	5.9	14.7	16.2	—	8.4
配当性向 (%)	—	16.6	23.1	—	7.1
従業員数 (名)	590	557	535	519	509

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 第81期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないこと、また第83期については当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第83期については当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立、営業開始。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社千葉製鉄所新設に伴い営業所開設(現千葉支店)、同所の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設(現市原支店)、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。(現広島営業所)
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。(現東京倉庫支店)
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和47年5月	東京都江東区塩浜、三越商品センター内に営業所開設。
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。(現東京海運支店)
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。(現京葉支店)
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和58年6月	東京お台場公団埠頭にお台場1号倉庫を完成し営業開始。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫(41,000㎡)深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エスを設立。(現連結子会社)
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫(33,000㎡)お台場国際物流センターを新設する。
平成3年9月	千葉港葛南地区に6階建倉庫(33,000㎡)船橋物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空(現連結子会社)の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。 広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成11年12月	オーテック株式会社を吸収合併し、その結果港運輸工業株式会社(現連結子会社)およびホワイト・トランスポート株式会社(現連結子会社)が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設(23,000㎡)広島ベイサイドフォートを新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社(現連結子会社)の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。(現連結子会社)
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社7社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他事業を営んでおります。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (物流事業)

##### ① 倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱エイ・ディー・エス

##### ② 港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

##### ③ 運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 港運輸工業㈱

##### ④ 3PL部門(サードパーティーロジスティクス)

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] ホワイト・トランスポート㈱

#### (不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

#### (印刷事業)

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱

#### (その他事業)

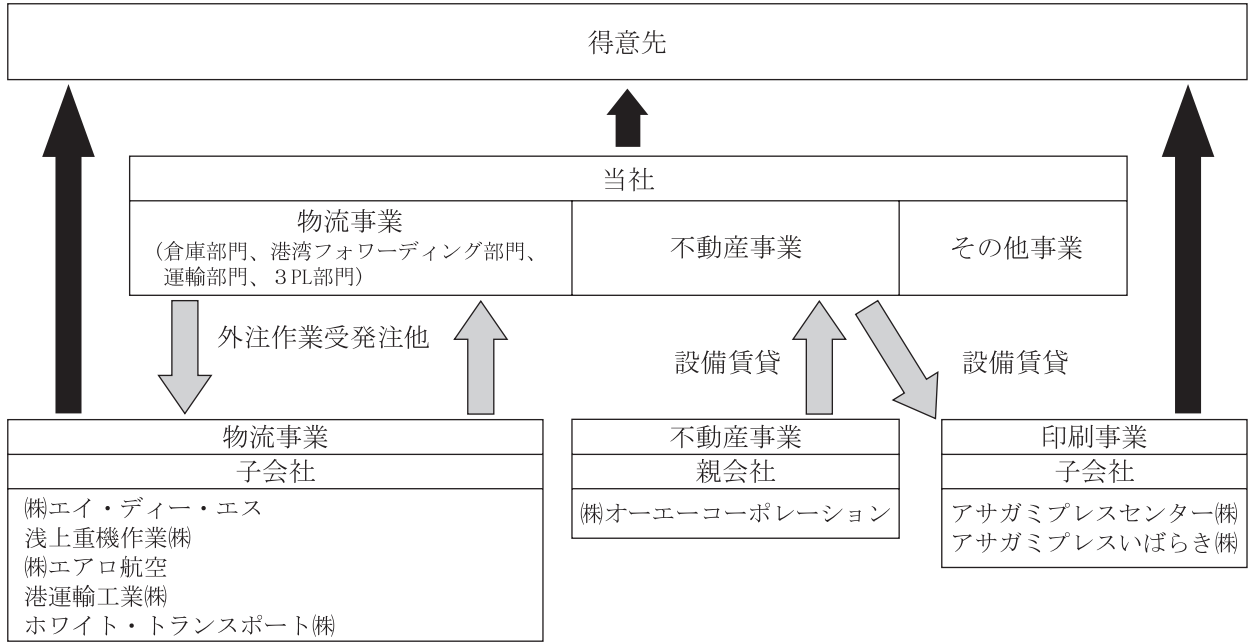
当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売および立体駐車場据付工事等を行っております。

[主な関係会社] なし



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社) ㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産事業		52.48	当社の事業用として深川プレスセンターA号及びB号を賃借しております。 役員の兼任…1人
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都千代田区	25,000	物流事業	100		当社の荷役作業等の受発注 役員の兼任…1人
㈱エイ・ディー・エス	東京都千代田区	10,000	物流事業	100		輸入通関業務請負・通関業務発注 役員の兼任…2人
㈱エアロ航空	東京都中央区	280,000	物流事業	100		保管・荷役等の請負 航空運送業務等の発注 役員の兼任…3人
港運輸工業㈱	東京都千代田区	50,000	物流事業	100		運送業務の受発注 役員の兼任…2人
アサガミプレスセンター㈱	東京都江東区	10,000	印刷事業	100		新聞印刷工場の賃貸借 役員の兼任…4人
ホワイト・トランスポート㈱ ※1	石川県小松市	10,000	物流事業	45		資材配送の受注 役員の兼任…2人
アサガミプレスいばらき㈱	茨城県茨城郡	50,000	印刷事業	65		新聞印刷工場の賃貸借 役員の兼任…3人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2 ※1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	536
不動産事業	6
印刷事業	331
その他事業	10
全社(共通)	62
合計	945

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
509名	44年9ヶ月	17年8ヶ月	5,952,000円

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミュニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)  
組合員168名
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)  
組合員203名
- ③ 組合名 全港湾関東地方横浜支部アサガミ分会(全日本港湾労働組合に加盟)  
組合員2名
- ④ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合  
組合員202名
- ⑤ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国を軸にした世界経済の先行き不透明感があったものの、企業収益の改善等による設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかに回復してまいりました。

こうした経済情勢の中、当物流業界では原油価格の高騰による物流コストの上昇および顧客側の物流経費抑制ならびに削減要請が続き、全般的になお厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、アサガミプレスいばらき株式会社の新印刷工場の操業を開始するとともに、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減および財務体質の強化を目的とした固定資産売却などにより有利子負債圧縮や資産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、船橋地区における輸出鋼材・スクラップの取扱および横浜地区の船積取扱の減少や不採算事業の整理縮小などがありましたが、建築資材の販売増による増収および印刷工場の本稼働、また千葉地区の場内輸送作業の増加や輸送料金の見直しにより売上高は37,748百万円(前年同期比6.8%増)となりました。利益面において、営業利益は2,787百万円(前年同期比4.4%増)となり、経常利益につきましては過去最高益の1,938百万円(前年同期比2.2%増)となりました。また、特別損益として一部の福利厚生施設の売却および減損損失があったものの、物流センター売却による売却益の計上により1,561百万円の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、前連結会計年度からの契約形態の見直しによる増収により、売上高は3,242百万円(前年同期比12.4%増)となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、横浜地区における自動車部品の船積取扱が減少しましたが千葉地区の場内作業の増加により売上高は6,206百万円(前年同期比0.8%増)となりました。運輸部門につきましては、名古屋地区において不採算事業の整理縮小により減収となりましたが、仙台地区における鋼材輸送の受注増、また埼玉地区において料金単価の見直しなどにより売上高は11,423百万円(前年同期比4.6%増)となりました。3PL(サードパーティーロジスティクス)部門につきましては、間仕切製品の取扱量が減少したため、売上高は1,832百万円(前年同期比0.4%減)となりました。物流事業全体としての売上高は、22,705百万円(前年同期比4.1%増)となり、営業利益は2,205百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、船橋地区の賃貸料改定により減収となりましたが、渋谷地区の賃貸物件が寄与し売上高は、4,836百万円(前年同期比3.9%増)となり、営業利益は1,917百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、茨城地区の印刷工場が本稼動したことにより売上高は、8,873百万円(前年同期比13.0%増)となり、営業利益は706百万円(前年同期比38.4%増)となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、建築資材販売の受注等が大幅に増加したため売上高は、2,794百万円(前年同期比24.0%増)となり、営業利益は86百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末より2,004百万円増加し、4,026百万円となりました。各キャッシュ・フローおよび要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,021百万円(前年同期比2,158百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,097百万円(前年同期比8,214百万円増)となりました。これは主に物流センター売却等に伴う固定資産の売却により増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△7,113百万円(前年同期比7,412百万円減)となりました。

これは主に借入金の返済および社債の償還により減少したものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

受注実績の金額を算出できない為「業績等の概要」に記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容につきましては変更ありません。

部門別	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	営業収益(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	22,705,771	60.2	4.1
倉庫部門	3,242,710	8.6	12.4
港湾フォワーディング部門	6,206,875	16.4	0.8
運輸部門	11,423,978	30.3	4.6
3PL部門(サードパーティーロジスティクス)	1,832,208	4.9	△0.4
不動産事業	4,836,935	12.8	3.9
印刷事業	8,873,319	23.5	13.0
その他事業	2,794,575	7.4	24.0
計	39,210,601	103.9	7.2
セグメント間の内部売上	△1,462,371	△3.9	—
合計	37,748,230	100.0	6.8

(注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
JFE物流株式会社	4,502,441	12.7	4,234,397	11.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で原油価格の動向が内外に与える影響や日銀が金融の量的緩和政策の解除を実行したことによる金利上昇リスク等についても留意する必要があります、景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では依然として続く原油価格の高騰等による物流コスト上昇および顧客からの物流経費削減の流れも止まらない状況であり、経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると捉え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

#### ① 「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする“アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

#### ② 「企業規模の拡大」に伴う課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくことが急務であります。また、新たに導入した新規営業管理体制の確実な運用と実状に合わせた修正が必要であります。担当者のモチベーション向上のため報酬制度の見直し(インセンティブの導入)が必要であります。

#### ③ 高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の経理業務・人事管理を含む間接部門の一元管理を行う体制を整えるとともに、各企業の収益構造および財務体質改善を進める必要があります。

#### ④ 内部管理体制の強化に伴う課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべくコンプライアンス規定を定めるとともに、コンプライアンスホットラインの運用を開始いたしました。今後は内部統制の充実を図り、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の実現を目指します。

#### ⑤ その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、品質向上および環境保全への組織的取組の強化のために、ISO認証およびグリーン経営認証の取得準備を進めてまいります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

##### ① 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における新聞市場等、その他事業における戸建て・マンション建設市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ② 大規模災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ③ 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④ 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計(平成17年4月1日以降に開始する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準)の適用が義務化されたことにより、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑦ 情報システムのセキュリティー

当社グループは、コンピュータシステムのバックアップ、不正侵入の防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等のセキュリティー対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑧ 顧客等の情報管理

当社グループは、個人情報保護規定を策定し、顧客等の情報管理の徹底を図っておりますが、情報の外部漏洩およびデータ喪失等の事態が生じ、当社グループの社会的信用の低下を招いた場合、また損害賠償請求を受けた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。



**5 【経営上の重要な契約等】**

記載すべき事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 今期の経営成績の分析

#### ① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,934百万円(前年同期比30.5%)減少して61,564百万円となりました。

流動資産につきましては、現金・預金が増加したため、2,217百万円(前年同期比23.4%)増加の11,695百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価額増加に伴い増加したものの、固定資産売却および固定資産の減損損失などにより4,164百万円(前年同期比7.7%)減少の49,751百万円となりました。

繰延資産につきましては、12百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債の合計は、長期借入金及び短期借入金の返済により5,268百万円(前年同期比9.3%)減少の51,266百万円となりました。

当連結会計年度の資本の合計は、利益剰余金および有価証券の時価評価が増加したため3,320百万円(前年同期比47.8%)増の10,261百万円となりました。

この結果、株主資本比率は5.7ポイント増加し、前連結会計年度の11.0%から16.7%となりました。

#### ② 経営成績

##### (売上高の状況)

当連結会計年度は、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減および財務体質の強化を目的とした固定資産売却などにより有利子負債圧縮や資産効率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は前年同期比6.8%増の37,748百万円となりました。

セグメント別では、物流事業については倉庫部門における契約形態の見直しによる増収や運輸部門において仙台地区の輸送受注増や埼玉地区における料金単価の見直しにより前年同期比4.1%増の22,705百万円となりました。不動産事業につきましては、渋谷地区の賃貸物件が寄与して前年同期比3.9%増の4,836百万円となりました。印刷事業については、茨城地区の印刷工場が稼働したことにより前年同期比13.0%増の8,873百万円となりました。

その他事業については、建築資材販売の受注が大幅に増加したことにより前年同期比24.0%増の2,794百万円となりました。

##### (営業利益の状況)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比4.4%増の2,787百万円となりました。セグメント別では物流事業については、前年同期比1.9%減の2,205百万円となりました。

不動産事業につきましては、前年同期比5.2%減の1,917百万円となりました。

印刷事業につきましては、前年同期比38.4%増の706百万円となりました。

その他事業につきましては、建材販売が大幅に増収となったものの建築工事の利益率が低下したため前年同期比1.2%増の86百万円となりました。

##### (経常利益の状況)

営業外損益は、848百万円の損失計上となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較しますと、社債の新規発行に伴う費用が増加したものの借入金の返済等により、前年より支払利息が減少しました。

以上の結果、経常利益は1,938百万円となり、売上高経常利益率は5.1%となりました。

##### (税金等調整前当期純利益の状況)

特別損益は、950百万円の利益計上となりました。これらの主な要因は、平成17年9月に物流センター売却に伴う売却益および福利厚生施設等の固定資産売却損、減損損失の計上によるものです。

##### (当期純利益の状況)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、2,889百万円となり法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は1,561百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は110円20銭となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、不動産関連を中心とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,241百万円であり、事業別セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業は、事業用車両の購入により432百万円、不動産事業については印刷工場の建設等により716百万円、印刷事業につきましては、55百万円の投資を実施いたしました。

また、資金等の調達につきましては、自己資金、借入金および社債の発行によっております。

なお、当連結会計年度において、有利子負債の削減および財務体質の改善を図るため、一部の設備を売却いたしました。主な内訳は下記のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期
提出会社 京葉支店	千葉県船橋市	船橋物流センター	平成17年9月
提出会社 全社	東京都板橋区	コンフォール板橋(賃貸用マンション)	平成17年9月
提出会社 全社	千葉県習志野市	福利厚生施設	平成18年3月

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	3,820,249	1,060	7,904,762 (13.44) [13.21]	2,224	11,728,297	3
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	5,101,706	4,046	— (—) [20.72]	1,788	5,107,542	25
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	3,018,815	6,156	2,837,150 (39.58)	3,182	5,865,305	—

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アサガミ プレスセン ター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	55,461	918,698	12,400 (2.18)	70,283	1,056,843	290
浅上重機 作業(株)	千葉営業所 (千葉県千葉 市中央区)	物流 事業	重機械 設備他	51,411	116,791	557,788 (5.18)	22	726,013	53
(株)エアロ 航空	本社 (東京都 中央区)	〃	本社 ビル他	56,669	—	97,974 (0.09)	908	155,552	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,776,266千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在 休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース及び賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	荷役用 マテハン機器他	1 式	12年間	167,476	91,225

#### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	783,720
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	355,131

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	—
計	14,180,000	14,180,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	14,180,000	—	2,189,000	△385,299	32,991

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議による欠損てん補であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	9	29	4	1	737	791	—
所有株式数(単元)	—	2,011	54	8,201	171	1	3,698	14,136	44,000
所有株式数の割合(%)	—	14.23	0.38	58.01	1.21	0.01	26.16	100.00	—

(注) 1 自己株式15,085株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.82
近藤 一久	東京都文京区	372	2.62
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	161	1.14
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
木村 健一	東京都大田区	129	0.91
計	—	10,168	71.71

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	同上
単元未満株式	普通株式 44,000	—	同上
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,121	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区 大手町2-6-2	15,000	—	15,000	0.1
計	—	15,000	—	15,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。当期は、借入金の一部返済により財務体質の充実を図るとともに昨年を上回る利益を計上することができました。

これにより、当期の利益配当金につきましては、年間配当額として1株につき6円とさせていただきますと存じます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	285	270	430	505	1,172
最低(円)	145	196	241	320	443

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	610	711	1,172	985	906	810
最低(円)	503	540	650	800	757	670

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	最高経営責任者	木 村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 昭和54年 8月 昭和56年 8月 平成16年 6月	大崎建運株式会社(オーテック株 式会社に商号変更) 代表取締役社長 当社代表取締役相談役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	83
代表取締役 取締役社長	最高執行責任者 営業本部長	木 村 健 一	昭和41年 3月29日生	平成 4年11月 平成 6年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月	オーテック株式会社取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現在)	129
専務取締役	専務執行役員 総務部長	岩 城 静 二	昭和24年 2月18日生	平成 9年10月 平成11年10月 平成12年 6月 平成13年11月 平成15年 6月 平成17年 6月	オーテック株式会社総務部長 当社人事部長 当社取締役 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	55
常務取締役	常務執行役員 東京倉庫支店長	岡 部 敏 夫	昭和21年 9月30日生	平成 9年 7月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社東京倉庫支店長 当社執行役員東京倉庫支店長 当社取締役 当社常務取締役(現在)	6
取締役		今 村 一 輔	昭和 2年 2月21日生	昭和60年 6月 平成 6年 6月 平成10年10月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成16年 3月	小野田セメント株式会社(現、太 平洋セメント株式会社)取締役社 長 当社取締役(現在) 太平洋セメント株式会社取締役会 長 同社取締役相談役 同社相談役(現在) 韓国・雙龍洋灰工業株式会社取締 役会長(現在)	0
取締役		藤 井 健	昭和 6年 2月11日生	平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成12年 4月	三井信託銀行株式会社(現、中央 三井信託銀行株式会社)取締役会 長 当社監査役 当社取締役(現在) 中央三井信託銀行株式会社特別顧 問(現在)	0
取締役		泉 山 元	昭和24年 8月16日生	昭和60年 8月 平成 8年 6月	三八五流通株式会社代表取締役社 長(現在) 当社取締役(現在)	0
取締役	常務執行役員 経営企画室長 情報システム 部長	上 野 善 信	昭和40年 4月20日生	平成12年 7月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月	株式会社日本ジェノス取締役 当社システム部長 当社執行役員システム部長 当社取締役 当社取締役経営企画室長(現在)	50
取締役	執行役員 京葉支店長	菊 井 廣 治	昭和27年 1月 1日生	平成 9年10月 平成11年12月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成17年 4月	オーテック株式会社経理部長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役 当社取締役京葉支店長(現在)	52
取締役	執行役員 運輸事業部長 資材調達部長 安全管理室長	関 根 民 雄	昭和21年11月18日生	平成10年10月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月	オーテック株式会社営業部運輸管 理課長 当社執行役員運輸事業部長、資材 調達部長 当社執行役員運輸事業部長、資材 調達部長、安全管理室長 当社取締役(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		金 澤 昭 雄	昭和7年1月19日生	昭和63年1月 平成3年3月 平成10年3月 平成13年6月	警察庁長官 自動車安全運転センター理事長 社団法人全日本指定自動車教習所 協会連合会会長(現在) 当社監査役(現在)	0
監査役		江 本 寛 治	昭和11年1月28日生	昭和63年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年9月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	川崎製鉄株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(代表取締役) 同社取締役社長(代表取締役) 同社取締役会長(代表取締役) JFEホールディングス株式会社 代表取締役会長 当社監査役(現在) JFEホールディングス株式会社取 締役 同社相談役(現在)	0
監査役	常勤	吉 川 弘 平	昭和11年3月5日生	昭和62年8月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年6月	当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社監査役(現在)	21
監査役	常勤	市 川 雅 展	昭和21年1月1日生	平成17年6月 平成18年6月	当社取締役 当社監査役(現在)	26
計						425

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役今村一輔、取締役藤井健および取締役泉山元は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役金澤昭雄および監査役江本寛治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、取締役兼務者を含め平成18年6月28日現在で13名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現在、規範に則った企業活動が社会で求められており、当社グループは企業の社会的責任を十分に認識し、企業活動の透明性を向上させ、企業に対する利害関係者の信頼を更に高めることを重点課題としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており経営に関する組織として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、幹部会及び拡大執行役員会を設けております。

#### ② 会社の機関の内容

イ. 取締役会につきましては、取締役10名の内、社外取締役が3名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

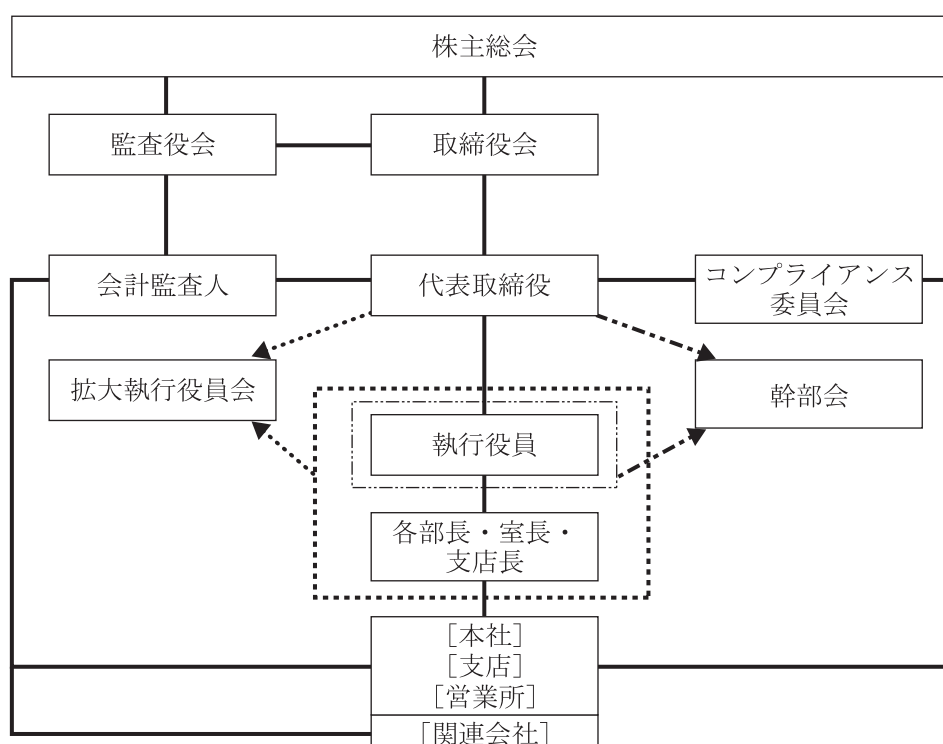
ロ. 監査役会につきましては、監査役4名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、関連会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

ハ. 幹部会につきましては、代表取締役会長、代表取締役社長及び執行役員で構成され、原則として、月1回開催し経営に関する重要事項を協議しております。

ニ. 拡大執行役員会につきましては、各支店長のほか取締役及び本店部室長により構成され、原則として月1回開催し、事業運営の基本方針並びに課題達成の検証、経営者の意思伝達及び情報の共有化を徹底しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

③ 当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制の強化のため今後内部監査を担当する部署を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成17年4月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、行動規範として役員・社員全員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この活動の徹底を図るために、改定を行うとともに社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規定を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務又は税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、平成18年5月12日当社取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議いたしました。基本方針については下記の通りであります。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令及び定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令及び定款違反を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規定に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規定、文書取扱規定により定める。

3 損失の危険の管理に関する規定その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規定を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定、業務分掌規定において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令及び定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動及び内部通報規定の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立した内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規定、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ企業全てに適用し、グループ各社で諸規定を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針及び関係会社の管理規定を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

7 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号)

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第3号、同4号)

取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

### (3) 監査役監査及び会計監査の状況

監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、関連会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、当社グループの会計監査を執行した公認会計士は目黒進二郎氏及び公認会計士野末昭孝氏であり、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士2名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社および連結子会社の監査を行っております。

なお、審査につきましては、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査を受けております。

### (4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	当期支給額
取締役	11名(4名)	219百万円(22百万円)
監査役	3名(2名)	30百万円(14百万円)
計	14名(6名)	249百万円(36百万円)

- (注) 1 当期支給額には、使用人兼務役員の使用人分は含まれておりません。  
2 ( )は社外取締役および社外監査役の支給人員・当期支給額であります。  
3 期末現在の人員は、取締役11名、監査役3名であります。



(5) 監査報酬の内容

支払先	監査内容	当期支払額
目黒公認会計士事務所	「公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」	21百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役4名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士目黒進二郎氏により監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士目黒進二郎氏及び公認会計士野末昭孝氏により監査を受けております。

当社の会計監査人は、次のとおりになりました。

第83期(連結・個別) 目黒進二郎氏

第84期(連結・個別) 目黒進二郎氏、野末昭孝氏

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,027,091		4,035,513		
2 受取手形及び営業未収金		5,682,337		6,313,163		
3 たな卸資産		77,591		272,916		
4 繰延税金資産		538,857		228,844		
5 その他		1,262,462		904,692		
貸倒引当金		△110,253		△59,452		
流動資産合計		9,478,086	14.9	11,695,678	19.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		36,864,047		30,942,642		
減価償却累計額		△16,383,080	20,480,967	△13,846,705	17,095,937	
(2) 機械装置及び運搬具		9,689,255		9,710,517		
減価償却累計額		△7,518,259	2,170,996	△7,814,252	1,896,265	
(3) 土地	※5		22,016,605		19,834,430	
(4) その他		2,278,299		1,175,005		
減価償却累計額		△368,619	1,909,680	△375,509	799,496	
有形固定資産合計			46,578,250		39,626,128	64.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			1,147,903		1,147,903	
(2) 連結調整勘定			791		263	
(3) その他			161,786		125,008	
無形固定資産合計			1,310,482		1,273,176	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,4		3,069,052		6,064,265	
(2) 長期貸付金			1,561,274		1,419,446	
(3) 繰延税金資産			109,684		136,736	
(4) その他	※1		1,341,395		1,250,391	
貸倒引当金			△53,998		△18,454	
投資その他の資産合計			6,027,407	9.5	8,852,385	14.4
固定資産合計			53,916,140	84.9	49,751,691	80.8
III 繰延資産						
1 開業費			105,288		117,501	
繰延資産合計			105,288	0.2	117,501	0.2
資産合計			63,499,516	100.0	61,564,871	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		5,082,347		5,533,981	
2 短期借入金	※1	14,374,151		10,691,390	
3 1年以内償還社債		435,200		864,800	
4 未払法人税等		124,721		720,400	
5 従業員賞与引当金		357,466		368,276	
6 その他		2,420,930		2,205,684	
流動負債合計		22,794,817	35.9	20,384,533	33.1
II 固定負債					
1 社債		1,420,600		3,215,800	
2 長期借入金	※1	25,181,355		19,527,613	
3 再評価繰延税金負債	※5	2,807,824		3,174,391	
4 繰延税金負債		537,416		1,628,963	
5 退職給付引当金		776,997		784,255	
6 長期預り金		2,903,350		2,326,090	
7 その他		112,111		224,446	
固定負債合計		33,739,655	53.1	30,881,561	50.2
負債合計		56,534,472	89.0	51,266,094	83.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		24,701	0.0	37,527	0.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV 土地再評価差額金	※5	4,092,702	6.5	4,627,013	7.5
V その他有価証券評価差額金		839,715	1.3	2,601,272	4.2
VI 自己株式	※6	△3,323	△0.0	△5,075	△0.0
資本合計		6,940,341	11.0	10,261,248	16.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,499,516	100.0	61,564,871	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			35,346,705	100.0		37,748,230	100.0
II 営業費用			29,526,391	83.5		31,792,187	84.2
営業総利益			5,820,314	16.5		5,956,043	15.8
III 一般管理費	※1		3,150,020	8.9		3,168,712	8.4
営業利益			2,670,293	7.6		2,787,330	7.4
IV 営業外収益							
1 受取利息及び 受取配当金		69,146			90,091		
2 その他		251,224	320,370	0.9	182,976	273,067	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		1,005,050			858,646		
2 社債利息		5,670			8,468		
3 社債発行手数料		—			84,428		
4 社債保証料		—			59,350		
5 その他		83,334	1,094,056	3.1	110,781	1,121,674	3.0
経常利益			1,896,607	5.4		1,938,723	5.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,078			2,630,314		
2 貸倒引当金戻入益		—			77,931		
3 災害保険金収入		196,390	197,469	0.5	—	2,708,245	7.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,754,641			799,107		
2 固定資産除却損	※4	41,287			15,645		
3 投資有価証券売却損		307,414			—		
4 役員退職慰労金		5,407			5,020		
5 特別退職金		—			16,946		
6 投資有価証券評価損		130,200			—		
7 その他の投資評価損	※6	13,890			53,141		
8 その他の投資償却損		—			12,266		
9 特別修繕費		247,750			6,600		
10 減損損失	※8	—			849,151		
11 災害損失	※7	357,617			—		
12 貸倒損失	※5	3,528	2,861,736	8.1	—	1,757,878	4.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			△767,658	△2.2		2,889,089	7.6
法人税、住民税及び事業税		205,070			781,909		
法人税等調整額		△373,580	△168,510	△0.5	533,252	1,315,161	3.5
少数株主利益			1,700	0.0		12,825	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△600,849	△1.7		1,561,102	4.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		32,991		32,991
II	資本剰余金増加高		—		—
III	資本剰余金減少高		—		—
IV	資本剰余金期末残高		32,991		32,991
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		564,614		△210,744
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益		—		1,561,102
III	利益剰余金減少高				
1	当期純損失		600,849		—
2	配当金		42,508		—
3	土地再評価差額金取崩		—		534,310
4	過年度未実現損益取崩		132,000		—
IV	利益剰余金期末残高		△210,744		816,047

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		△767,658	2,889,089
税金等調整前当期純損失(△)			
2 減価償却費		2,106,055	1,961,797
3 償却費		374	29,750
4 減損損失		—	849,151
5 連結調整勘定償却額		△861	527
6 貸倒引当金の増減額(△は減少)		81,217	△70,087
7 貸倒損失		3,528	—
8 賞与引当金の増減額(△は減少)		△1,850	10,809
9 退職給付引当金の増加額		88,636	7,258
10 受取利息及び受取配当金		△69,146	△90,091
11 支払利息		1,010,721	867,114
12 為替差損		1,305	930
13 固定資産売却益		△1,078	△2,630,314
14 投資有価証券売却損		307,414	—
15 固定資産等除却・売却損		1,795,928	814,753
16 投資有価証券評価損		130,200	—
17 その他の投資償却損		—	12,266
18 その他の投資評価損		13,890	53,141
19 売上債権の増加額		△496,487	△498,888
20 たな卸資産の増減額(△は増加)		161,408	△195,325
21 仕入債務の増加額		108,637	437,314
22 未払消費税等の増減額(△は減少)		△285,609	184,317
23 未収入金の増減額(△は増加)		△439,123	416,909
24 その他		△341,386	△55,185
小計		3,406,114	4,995,241
25 利息及び配当金の受取額		71,532	89,927
26 利息の支払額		△969,755	△877,711
27 法人税等の支払額		△645,590	△186,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,862,301	4,021,227
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3,600	△3,600
2 定期預金の払戻による収入		47,960	—
3 有形固定資産の取得による支出		△2,374,183	△1,569,176
4 有形固定資産の売却による収入		135,520	6,742,230
5 無形固定資産の取得による支出		△19,813	△14,920
6 無形固定資産の売却による収入		3,925	4,230
7 投資有価証券の取得による支出		△227,746	△25,938
8 投資有価証券の売却による収入		92,950	104
9 敷金及び保証金の差し入れによる支出		△21,241	△6,228
10 敷金及び保証金の返還による収入		3,065	12,217
11 会員権の取得による支出		△56,032	△4,668
12 会員権の売却による収入		2,828	1,635
13 貸付による支出		△848,210	△66,500
14 貸付金の回収による収入		190,298	102,525
15 受入敷金及び保証金の返還による支出		△103,273	△99,054
16 受入敷金及び保証金の預りによる収入		61,019	25,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,116,533	5,097,980

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増額		205,500	62,000
2 長期借入れによる収入		17,987,900	10,780,000
3 長期借入金の返済による支出		△18,277,048	△20,178,503
4 社債の発行収入		810,000	2,810,000
5 社債の償還支出		△384,200	△585,200
6 自己株式の取得による支出		△720	△1,752
7 配当金の支払額		△42,508	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,921	△7,113,455
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,305	△930
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△956,615	2,004,821
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,978,439	2,021,824
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		2,021,824	4,026,645



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 浅上重機作業(株)、(株)エイ・ディー・エス、(株)エアロ航空、港運輸工業(株) アサガミプレスセンター(株)、 ホワイト・トランスポート(株)、 アサガミプレスいばらき(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産     重要なたな卸資産については、主として個別法による原価法によっております。 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法     時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     ただし、浅上重機作業(株)の車両及び運搬具については、定額法によっております。 ② 無形固定資産     定額法によっております。     なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用     定額法によっております。     なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         左のとおりであります。      時価のないもの         左のとおりであります。 ② たな卸資産     左のとおりであります。 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法     左のとおりであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     左のとおりであります。  ② 無形固定資産     左のとおりであります。  ③ 長期前払費用     左のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 開業後、商法施行規則の規定する5年間に均等償却する予定であります。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップがあるか評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 開業後、商法施行規則の規定する5年間に均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>② 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却をしております。</p> <p>7 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理については、連結会計年度中に確定した処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>7 利益処分項目の取扱いに関する事項 左のとおりであります。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>

連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が849,151千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>前連結会計年度において、営業外費用の雑支出に含めていた「社債発行手数料」「社債保証料」は、金額の重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の雑支出に含まれていた「社債発行手数料」は、13,047千円、「社債保証料」は18,728千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち、長期借入金25,181,355千円、短期借入金14,374,151千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,057,921千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">719,979千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,331,494千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,207,490千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (ゴルフ会員権)</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,044,250千円</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">65,906千円</td> </tr> </table>	建物	18,057,921千円	機械及び装置	719,979千円	土地	19,331,494千円	投資有価証券	1,207,490千円	投資その他の資産・その他 (ゴルフ会員権)	600千円	(株)オーエコーポレーション	1,044,250千円	受取手形裏書譲渡高	65,906千円	<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち、長期借入金19,527,613千円、短期借入金10,691,390千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,731,459千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">539,211千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,204,220千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,590,756千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,013,250千円</td> </tr> </table> <p>※4 (貸付有価証券)</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が1,086,750千円が含まれております。</p> <p>※5 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところにより算出。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・再評価前の帳簿価額…… 11,194,894千円</li> <li>・再評価後の帳簿価額…… 18,101,565千円</li> </ul> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,492,790千円</p>	建物	14,731,459千円	機械及び装置	539,211千円	土地	17,204,220千円	投資有価証券	2,590,756千円	(株)オーエコーポレーション	1,013,250千円
建物	18,057,921千円																								
機械及び装置	719,979千円																								
土地	19,331,494千円																								
投資有価証券	1,207,490千円																								
投資その他の資産・その他 (ゴルフ会員権)	600千円																								
(株)オーエコーポレーション	1,044,250千円																								
受取手形裏書譲渡高	65,906千円																								
建物	14,731,459千円																								
機械及び装置	539,211千円																								
土地	17,204,220千円																								
投資有価証券	2,590,756千円																								
(株)オーエコーポレーション	1,013,250千円																								
<p>※6 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,335株</td> </tr> </table>	普通株式	12,335株	<p>※6 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,085株</td> </tr> </table>	普通株式	15,085株																				
普通株式	12,335株																								
普通株式	15,085株																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費の主な内訳 役員報酬 376,051千円 給料・手当 768,961千円 賞与及び賞与引当金繰入額 227,909千円 退職給付費用 64,612千円	※1 一般管理費の主な内訳 役員報酬 385,741千円 給料・手当 762,390千円 賞与及び賞与引当金繰入額 212,781千円 退職給付費用 51,488千円
※2 固定資産売却益の主な内容は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 913千円 その他 165千円 計 1,078千円	※2 固定資産売却益の主な内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2,032,273千円 機械装置及び運搬具 10,295千円 土地 565,700千円 その他有形固定資産 (工具・器具・備品) 22,044千円 計 2,630,314千円
※3 固定資産売却損の主な内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 13,853千円 その他有形固定資産 (工具・器具・備品) 1,740,413千円 会員権 374千円 計 1,754,641千円	※3 固定資産売却損の主な内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 640,493千円 機械装置及び運搬具 7,191千円 土地 151,375千円 その他有形固定資産 (工具・器具・備品) 46千円 計 799,107千円
※4 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 12,404千円 機械装置及び運搬具 20,644千円 その他有形固定資産 (工具・器具・備品) 1,237千円 その他 7,000千円 計 41,287千円	※4 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 2,419千円 機械装置及び運搬具 10,196千円 その他有形固定資産 (工具・器具・備品) 1,028千円 その他 2,000千円 計 15,645千円
※5 貸倒損失は、貸倒懸念債権の回収不能債権を貸倒処理したものであります。	
※6 その他の投資評価損の主な内容は、下記のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損他 13,890千円	※6 その他の投資評価損の主な内容は、下記のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損他 53,141千円
※7 災害損失の主な内容は、下記のとおりであります。 台風被害に伴う災害損失 357,617千円	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
—————	<p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">368,476</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">20,493</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区 他</td> <td>事務所 他</td> <td>土地 他</td> <td style="text-align: right;">444,356</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那須郡</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,693</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">849,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、福利厚生施設等の一部及び無形固定資産の一部につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	368,476	千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493	本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131	東京都 中央区 他	事務所 他	土地 他	444,356	栃木県 那須郡	福利厚生 施設	土地	12,693	合計			849,151
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	368,476																										
千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493																										
本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131																										
東京都 中央区 他	事務所 他	土地 他	444,356																										
栃木県 那須郡	福利厚生 施設	土地	12,693																										
合計			849,151																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,027,091千円	現金及び預金勘定 4,035,513千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,267千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△8,868千円</u>
現金及び現金同等物 2,021,824千円	現金及び現金同等物 <u>4,026,645千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具・器 具・備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具・器 具・備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	2,273,173	101,131	2,374,304	取得価額 相当額	2,265,919	181,501	2,447,420
減価償却 累計額相当額	1,858,898	36,019	1,894,917	減価償却 累計額相当額	2,067,529	65,666	2,133,196
期末残高 相当額	414,274	65,112	479,386	期末残高 相当額	198,389	115,835	314,224
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			234,169千円				165,720千円
			245,216千円				148,504千円
			479,386千円				314,224千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
			228,582千円				245,532千円
			228,582千円				245,532千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	804,821	2,223,736	1,418,914
小計	804,821	2,223,736	1,418,914
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	13,735	11,357	△2,378
小計	13,735	11,357	△2,378
合計	818,557	2,235,093	1,416,535

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却損の合計額(千円)
72,950	307,414

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	833,958

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 130,200千円



当連結会計年度(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	970,709	5,357,510	4,386,800
小計	970,709	5,357,510	4,386,800
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,456	2,895	△561,029
小計	3,456	2,895	△561,029
合計	974,166	5,360,406	4,386,239

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	703,858

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。 また、将来の金利上昇が転換した変動金利に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を行っております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 事前の有効性評価として取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップがあるか評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、金利関係のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしております。 また、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連のデリバティブ取引においては為替市場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い経理部資金課に集中しております。また、「社内管理規定」をうけた「経理部事務マニュアル」には取引権限及び取引限度額等が明示されております。 なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに係る金利スワップ契約等の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 左のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 左のとおりであります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 左のとおりであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 左のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 左のとおりであります。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,055,323千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">500,644千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,554,678千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">777,681千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△776,997千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△776,997千円</td> </tr> </table> <p>・当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">230,104千円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,768千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">307,872千円</td> </tr> </table> <p>・当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</li> <li>・会計基準変更時差異の処理年数 15年</li> </ul>	① 退職給付債務	△2,055,323千円	② 年金資産	500,644千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,554,678千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	777,681千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△776,997千円	⑥ 前払年金費用	—千円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△776,997千円	① 勤務費用	230,104千円	② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	③ 退職給付費用	307,872千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,160,940千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">676,771千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,484,169千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">699,913千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△784,255千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△784,255千円</td> </tr> </table> <p>・当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152,731千円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,768千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">230,499千円</td> </tr> </table> <p>・当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</li> <li>・会計基準変更時差異の処理年数 15年</li> </ul>	① 退職給付債務	△2,160,940千円	② 年金資産	676,771千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,484,169千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	699,913千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△784,255千円	⑥ 前払年金費用	—千円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△784,255千円	① 勤務費用	152,731千円	② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	③ 退職給付費用	230,499千円
① 退職給付債務	△2,055,323千円																																								
② 年金資産	500,644千円																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,554,678千円																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	777,681千円																																								
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△776,997千円																																								
⑥ 前払年金費用	—千円																																								
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△776,997千円																																								
① 勤務費用	230,104千円																																								
② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																								
③ 退職給付費用	307,872千円																																								
① 退職給付債務	△2,160,940千円																																								
② 年金資産	676,771千円																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,484,169千円																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	699,913千円																																								
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△784,255千円																																								
⑥ 前払年金費用	—千円																																								
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△784,255千円																																								
① 勤務費用	152,731千円																																								
② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																								
③ 退職給付費用	230,499千円																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	損金算入限度超過額		損金算入限度超過額
	災害損失引当金		貸倒損失否認
	貸倒損失否認		減損損失
	その他の投資評価損		未払事業税
	賞与引当金損金算入限度超過額		その他の投資評価損
	繰越欠損金		賞与引当金損金算入限度超過額
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	土地他		土地
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債純額		繰延税金負債純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			住民税の均等割等
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,795,354	3,446,197	7,851,048	2,254,104	35,346,705	—	35,346,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,529	1,210,596	—	—	1,219,125	(1,219,125)	—
計	21,803,884	4,656,794	7,851,048	2,254,104	36,565,831	(1,219,125)	35,346,705
営業費用	19,555,363	2,634,330	7,340,653	2,168,355	31,698,702	977,708	32,676,411
営業利益	2,248,521	2,022,463	510,394	85,748	4,867,128	(2,196,834)	2,670,293
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	22,398,541	24,344,814	4,356,848	337,837	51,438,042	12,061,473	63,499,516
減価償却費	705,792	775,157	491,276	718	1,972,943	133,486	2,106,430
資本的支出	744,831	1,912,434	62,175	—	2,719,440	79,113	2,798,553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業  | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物                    |
| (3) 印刷事業  | 印刷業                     |
| (4) その他事業 | 建築工事、物品販売、その他           |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,205,715千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 12,061,473千円

5 当連結会計年度より、事業の内容をより分かり易く表現するために賃貸事業を不動産事業へ名称を変更いたしました。事業の内容につきましては変更ありません。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,694,270	3,386,065	8,873,319	2,794,575	37,748,230	—	37,748,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,501	1,450,869	—	—	1,462,371	(1,462,371)	—
計	22,705,771	4,836,935	8,873,319	2,794,575	39,210,601	(1,462,371)	37,748,230
営業費用	20,500,476	2,919,011	8,166,695	2,707,831	34,294,015	666,884	34,960,900
営業利益	2,205,295	1,917,923	706,623	86,743	4,916,586	(2,129,256)	2,787,330
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	19,569,782	22,142,772	5,335,098	654,817	47,702,471	13,862,399	61,564,871
減価償却費	781,691	711,057	341,382	666	1,834,798	126,999	1,961,797
減損損失	444,356	—	12,693	—	457,049	392,102	849,151
資本的支出	432,716	716,406	55,896	1,472	1,206,492	34,976	1,241,469

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業  | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物                    |
| (3) 印刷事業  | 印刷業                     |
| (4) その他事業 | 建築工事、物品販売、その他           |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,138,497千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 13,862,399千円

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接52.49	兼任2人	不動産の賃借	工事代他	8,315	営業未収金立替金	635 1,550
								設備の賃借	535,695	前払費用	140,458
								銀行借入に対する債務保証	1,044,250	—	
								建物賃貸保証金	—	不動産賃貸保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費等を勘案して決定しております。
  - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)新生興業	東京都大田区	3,000	不動産の売買仲介及び賃貸 損害保険代理店業	なし	兼任1人	なし	貨物保険の発注等	6,239	営業未払金	633

取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物保険料等の発注価格については、他社より入手した見積もりと比較の上、交渉により決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)アサヒクリエイティブ	東京都千代田区	10,000	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任1人	なし	軽油等の購入	41,118	営業未払金	9,307
										支払手形	3,725
								資金貸付受取利息	3,735	未収入金	1,873
										短期貸付金	3,000
										長期貸付金	264,319

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積もりと比較の上、交渉により決定しております。
  - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接52.48	兼任1人	不動産の賃借	管理料他	8,100	営業未収金	861
										立替金	1,547
								設備の賃借	536,619	前払費用	140,668
								土地建物の売却	157,532	固定資産売却損	532,307
								銀行借入に対する債務保証	1,013,250	—	—
建物賃貸保証金	—	不動産賃借保証金	600,000								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費等を勘案して決定しております。
  - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
  - ③ 土地建物の譲渡については、賃貸用マンションを売却したもので不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして交渉により決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	木村知躬	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接0.59	—	—	土地の売却	1,692	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)新生興業	東京都大田区	3,000	不動産の売買仲介及び賃貸 損害保険代理店業	なし	兼任1人	なし	貨物保険の発注等	4,102	営業未払金	95

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 土地の譲渡については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして交渉により決定しております。
  - ② 貨物保険料等の発注価格については、他社より入手した見積もりと比較の上、交渉により決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

### 3 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)アサヒクリエイト	東京都千代田区	10,000	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任 1人	なし	軽油等の購入	41,636	営業未払金	10,366
										支払手形	3,154
								資金貸付貸付利息	3,940	未収入金	1,967
										短期貸付金	3,000
		長期貸付金	280,819								

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
  - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	489.87円	1株当たり純資産額	724.41円
1株当たり当期純損失金額	42.40円	1株当たり当期純利益金額	110.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注)	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注)	—円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	600,849千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,561,102千円
普通株式に係る当期純損失	600,849千円	普通株式に係る当期純利益	1,561,102千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	14,169,400株	普通株式の期中平均株式数	14,166,353株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に潜在株式がないため、前連結会計年度は1株当たり当期純損失のため記載していません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第1回無担保社債	平成15年 9月26日	364,800	288,000 (76,800)	0.19	なし	平成21年 9月25日
アサガミ(株)	第2回無担保社債	平成15年 12月26日	407,000	325,600 (81,400)	0.20	なし	平成21年 12月25日
アサガミ(株)	第3回無担保社債	平成16年 3月31日	425,000	350,000 (75,000)	0.375	なし	平成23年 3月31日
アサガミ(株)	第4回無担保社債	平成16年 6月30日	459,000	357,000 (102,000)	0.375	なし	平成21年 6月30日
アサガミ(株)	第5回無担保社債	平成16年 7月30日	200,000	100,000 (100,000)	0.50	なし	平成19年 3月30日
アサガミ(株)	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	—	1,850,000 (300,000)	変動	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	—	810,000 (129,600)	変動	なし	平成24年 9月30日
合計			1,855,800	4,080,600 (864,800)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
864,800	764,800	764,800	694,600	479,600

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,308,000	1,370,000	1.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,066,151	9,321,390	2.42	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	25,181,355	19,527,613	2.42	平成27年9月
合計	39,555,506	30,219,003	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,292,844	4,681,977	5,660,492	1,718,300

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,216,712		2,902,396
2 受取手形	※1		1,716,600		1,284,806
3 営業未収金	※1		3,001,546		3,912,810
4 商品			33,410		26,070
5 未成工事支出金			1,996		197,358
6 貯蔵品			8,527		6,974
7 前払費用			375,555		408,872
8 繰延税金資産			469,684		141,150
9 立替金			231,166		140,420
10 短期貸付金			47,093		152,896
11 関係会社短期貸付金			3,000		3,000
12 未収入金			459,137		14,079
13 その他の流動資産			30,696		3,596
14 貸倒引当金			△109,977		△59,496
流動資産合計			7,485,151	12.9	9,134,935
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		34,845,113		28,960,250	
減価償却累計額		△15,277,847	19,567,266	△12,800,742	16,159,507
2 構築物		1,781,538		1,672,217	
減価償却累計額		△968,384	813,154	△900,491	771,725
3 機械及び装置		2,052,496		2,049,987	
減価償却累計額		△1,702,720	349,775	△1,745,186	304,801
4 車両及び運搬具		2,833,691		2,869,337	
減価償却累計額		△2,393,262	440,429	△2,369,742	499,595
5 工具・器具・備品		1,054,141		1,059,166	
減価償却累計額		△333,373	720,767	△340,575	718,590
6 土地	※8		21,105,283		19,170,875
7 建設仮勘定			1,059,840		6,988
有形固定資産合計			44,056,517	75.8	37,632,085

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		1,147,903		1,147,903	
2 ソフトウェア		102,991		87,406	
3 その他の無形固定資産		15,503		12,597	
無形固定資産合計		1,266,399	2.2	1,247,908	2.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2,7	2,918,562		5,881,271	
2 関係会社株式		172,918		194,371	
3 出資金		34,325		34,325	
4 長期貸付金		264,319		280,819	
5 株主及び従業員に 対する長期貸付金		230,454		128,527	
6 関係会社長期貸付金		515,760		386,760	
7 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		32,468		5,169	
8 長期前払費用		8,895		9,573	
9 不動産賃借保証金	※1	899,225		896,488	
10 会員権	※2	146,099		148,917	
11 その他の投資等		111,642		107,836	
12 貸倒引当金		△55,611		△14,321	
投資その他の資産合計		5,279,060	9.1	8,059,739	14.4
固定資産合計		50,601,977	87.1	46,939,732	83.7
資産合計		58,087,129	100.0	56,074,667	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		1,705,714		1,944,641		
2	※1	2,854,133		2,943,852		
3	※2	1,308,000		1,300,000		
4	※2	12,005,867		8,277,642		
5		435,200		864,800		
6		594,328		61,996		
7		58,042		513,934		
8		4,566		6,154		
9		45,302		211,573		
10		186,723		196,009		
11		275,322		249,821		
12		—		157,476		
13		310,485		237,986		
14		206,830		217,912		
15		178,472		212,907		
		流動負債合計	20,168,988	34.7	17,396,707	31.0
II 固定負債						
1		1,420,600		3,215,800		
2	※2	22,619,172		17,658,578		
3	※8	2,807,824		3,174,391		
4		350,415		1,587,537		
5		500,453		438,327		
6		3,214,245		2,521,986		
7		94,870		216,891		
		固定負債合計	31,007,583	53.4	28,813,512	51.4
		負債合計	51,176,571	88.1	46,210,219	82.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,189,000	3.8	2,189,000	3.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		32,991		32,991	
資本剰余金合計		32,991	0.1	32,991	0.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		12,753		12,753	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△254,168		412,928	
利益剰余金合計		△241,414	△0.4	425,682	0.8
IV 土地再評価差額金	※8,9	4,092,702	7.0	4,627,013	8.2
V その他有価証券評価差額金		840,601	1.4	2,594,837	4.6
VI 自己株式	※6	△3,323	△0.0	△5,075	△0.0
資本合計		6,910,557	11.9	9,864,448	17.6
負債及び資本合計		58,087,129	100.0	56,074,667	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 倉庫保管料		628,810		633,041	
2 倉庫荷役料		388,892		435,301	
3 港湾作業料		4,722,839		5,128,583	
4 上屋保管料		1,094,229		1,198,992	
5 港湾運送料		12,078		12,797	
6 船舶代理店料		61,691		61,353	
7 海上運送料		30,357		36,261	
8 通関手数料		128,068		106,506	
9 陸上運送料		9,282,848		9,595,984	
10 不動産賃貸料		4,277,699		4,460,360	
11 完成工事高		716,182		452,328	
12 荷役作業料		3,348,965		3,387,670	
13 その他		2,818,618	27,511,281	3,596,089	29,105,272
			100.0		100.0
II 営業費用					
1 支払保管料		227,025		328,265	
2 作業費		5,630,282		6,010,181	
3 運送料		7,059,689		7,355,473	
4 施設等使用料		199,140		196,897	
5 完成工事原価		546,180		319,500	
6 販売資材費		1,387,763		2,127,295	
7 給料・手当		2,315,135		2,275,803	
8 従業員賞与引当金繰入額		165,051		175,820	
9 賞与		347,619		348,642	
10 退職給付費用		171,457		108,888	
11 福利費		420,985		450,908	
12 通勤費		56,468		53,964	
13 賃借料		1,672,979		2,082,852	
14 租税公課		329,038		309,811	
15 減価償却費		1,416,825		1,430,938	
16 旅費交通費		169,792		138,069	
17 通信費		58,703		60,220	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
18 燃料動力費		301,557			346,676		
19 修繕費		242,571			268,534		
20 施設維持管理費		185,478			214,721		
21 保険料		36,660			49,553		
22 消耗品費		107,815			106,740		
23 交際費		11,491			20,661		
24 諸負担金		59,408			57,754		
25 雑費		90,503	23,209,625	84.4	93,771	24,931,948	85.7
営業総利益			4,301,655	15.6		4,173,323	14.3
Ⅲ 一般管理費							
1 役員報酬		241,035			249,784		
2 給料・手当		491,671			444,411		
3 従業員賞与引当金繰入額		41,779			42,092		
4 退職給付費用		42,480			29,194		
5 福利厚生費		87,301			146,737		
6 賃借料		167,202			172,904		
7 減価償却費		133,486			127,901		
8 租税公課		52,409			70,879		
9 交際費		209,450			270,402		
10 広告宣伝費		20,997			7,540		
11 諸手数料		136,082			106,951		
12 貸倒引当金繰入額		87,653			—		
13 その他		494,165	2,205,715	8.0	469,698	2,138,497	7.3
営業利益			2,095,940	7.6		2,034,826	7.0
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※1	16,404			17,860		
2 受取配当金		35,405			48,866		
3 経営指導料	※1	—			56,964		
4 雑収益	※1	298,599	350,409	1.3	142,742	266,433	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		918,629			781,559		
2 社債利息		5,670			8,468		
3 社債発行手数料		—			84,428		
4 社債保証料		—			59,350		
5 雑支出		82,124	1,006,425	3.7	78,660	1,012,466	3.5
經常利益			1,439,924	5.2		1,288,793	4.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	497			2,624,099		
2 貸倒引当金戻入益		—			76,484		
3 災害保険金収入		196,390	196,888	0.7	—	2,700,584	9.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,754,267			848,223		
2 固定資産除却損	※4	16,953			4,902		
3 投資有価証券売却損		307,414			—		
4 役員退職慰労金		—			5,020		
5 特別退職金		—			16,946		
6 子会社株式評価損	※7	—			314,547		
7 会員権評価損		80			—		
8 その他の投資償却損		—			12,266		
9 減損損失	※8	—			357,386		
10 災害損失	※6	357,617			—		
11 貸倒損失	※5	3,528			—		
12 特別修繕費		247,750	2,687,610	9.7	—	1,559,292	5.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,050,797	△3.8		2,430,084	8.3
法人税、住民税 及び事業税		46,776			499,959		
法人税等調整額		△360,542	△313,766	△1.1	728,717	1,228,676	4.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△737,031	△2.7		1,201,407	4.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			482,862	—		△254,168	—
再評価差額金取崩額			—	—		△534,310	—
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△254,168	—		412,928	—

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,976	1.8	30,677	9.6
II 外注費		536,204	98.2	288,822	90.4
合計		546,180	100.0	319,500	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

不動産販売原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 期首販売用不動産たな卸高		20,256		—	
II 当期販売用不動産仕入高		—		—	
合計		20,256		—	
III 固定資産へ振替		△20,256		—	
IV 期末販売用不動産たな卸高		—		—	
不動産販売原価		—		—	

③ 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			254,168
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			254,168

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

利益処分計算書

		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			412,928
II 利益処分量			
1 利益準備金		8,498	
2 配当金		84,989	93,488
III 次期繰越利益			319,440

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の雑支出に含めて表示しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 左のとおりであります。</p> <p>(2) 未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の社債発行手数料として区分掲記しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p>



前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が357,386千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の雑支出に含めていた「社債発行手数料」「社債保証料」は、金額の重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の雑支出に含まれていた「社債発行手数料」は13,047千円、「社債保証料」は18,728千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び営業未収金</td> <td style="text-align: right;">161,143千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">167,385千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借保証金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) この内、土地18,530,172千円、建物17,997,658千円、投資有価証券1,204,589千円、会員権600千円、長期借入金22,619,172千円、1年以内返済長期借入金12,005,867千円、短期借入金1,308,000千円、関係会社の借入金65,356千円の担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">221,100千円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td> <td style="text-align: right;">459,056千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 オーエーコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,044,250千円</td> </tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024,406千円</td> </tr> </table> <p>4 (手形割引及び裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 65,906千円</p> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 48,720,000株 発行済株式総数 普通株式 14,180,000株</p> <p>※6 (自己株式の保有数) 普通株式 12,335株</p> <p>※8 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行った年月日……平成12年3月31日 ・再評価前の帳簿価額……………11,194,894千円 ・再評価後の帳簿価額……………18,101,565千円 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	受取手形及び営業未収金	161,143千円	営業未払金	167,385千円	不動産賃借保証金	600,000千円	株式会社エアロ航空	221,100千円	浅上重機作業株式会社	459,056千円	株式会社 オーエーコーポレーション	1,044,250千円	アサガミプレスセンター 株式会社	2,300,000千円	計	4,024,406千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び営業未収金</td> <td style="text-align: right;">377,541千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">216,403千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借保証金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) この内、土地16,637,973千円、建物14,625,245千円、投資有価証券2,584,018千円、長期借入金17,658,578千円、1年以内返済長期借入金8,277,642千円、短期借入金1,300,000千円、関係会社の借入金51,480千円の担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">128,700千円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td> <td style="text-align: right;">251,180千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 オーエーコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,013,250千円</td> </tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,760,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,153,130千円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 48,720,000株 発行済株式総数 普通株式 14,180,000株</p> <p>※6 (自己株式の保有数) 普通株式 15,085株</p> <p>※7 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,086,750千円が含まれております。</p> <p>※8 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行った年月日……平成12年3月31日 ・再評価前の帳簿価額……………11,194,894千円 ・再評価後の帳簿価額……………18,101,565千円 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	受取手形及び営業未収金	377,541千円	営業未払金	216,403千円	不動産賃借保証金	600,000千円	株式会社エアロ航空	128,700千円	浅上重機作業株式会社	251,180千円	株式会社 オーエーコーポレーション	1,013,250千円	アサガミプレスセンター 株式会社	1,760,000千円	計	3,153,130千円
受取手形及び営業未収金	161,143千円																																
営業未払金	167,385千円																																
不動産賃借保証金	600,000千円																																
株式会社エアロ航空	221,100千円																																
浅上重機作業株式会社	459,056千円																																
株式会社 オーエーコーポレーション	1,044,250千円																																
アサガミプレスセンター 株式会社	2,300,000千円																																
計	4,024,406千円																																
受取手形及び営業未収金	377,541千円																																
営業未払金	216,403千円																																
不動産賃借保証金	600,000千円																																
株式会社エアロ航空	128,700千円																																
浅上重機作業株式会社	251,180千円																																
株式会社 オーエーコーポレーション	1,013,250千円																																
アサガミプレスセンター 株式会社	1,760,000千円																																
計	3,153,130千円																																
△1,492,790千円	△912,224千円																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※9 配当制限について 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産額が840,601千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当することが制限されております。</p> <p>10 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 385,299千円</p> <p>11 資本の欠損 資本の欠損の額は、257,492千円であります。</p>	<p>※9 配当制限について 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産額が2,594,837千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収益 92,141千円 受取利息 6,127千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 497千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 機械及び装置 11,372千円 車両及び運搬具 2,481千円 工具・器具・備品 1,740,413千円 計 1,754,267千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 3,068千円 構築物 9,336千円 機械及び装置 2,393千円 車両及び運搬具 1,655千円 工具・器具・備品 499千円 計 16,953千円</p> <p>※5 貸倒損失は、貸倒懸念債権の回収不能債権を貸倒処理したものであります。</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収益 27,738千円 受取利息 12,574千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 1,890,889千円 構築物 23,626千円 機械及び装置 3,385千円 車両及び運搬具 6,128千円 土地 700,069千円 計 2,624,099千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 建物 611,884千円 構築物 29,810千円 機械及び装置 283千円 車両及び運搬具 4,696千円 工具・器具・備品 198千円 土地 201,350千円 計 848,223千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 構築物 2,419千円 機械及び装置 141千円 車両及び運搬具 1,406千円 工具・器具・備品 928千円 その他 5千円 計 4,902千円</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※6 災害損失の主な内容は、下記のとおりであります。 台風被害に伴う災害損失 357,617千円</p>	<p>※7 子会社株式評価損は、(株)エアロ航空に対する評価損であります。</p> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">333,760</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">20,493</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">357,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、福利厚生施設等の一部及び無形固定資産の一部につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	333,760	千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493	本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131	合計			357,386
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	333,760																		
千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493																		
本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131																		
合計			357,386																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,009,721	206,727	51,085	2,267,534	取得価額相当額	2,009,721	199,473	54,501	2,263,697
減価償却累計額相当額	1,751,019	92,701	32,387	1,876,107	減価償却累計額相当額	1,918,495	125,564	40,733	2,084,793
期末残高相当額	258,702	114,026	18,697	391,426	期末残高相当額	91,225	73,909	13,767	178,903
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				215,868千円	1年以内				132,028千円
1年超				175,557千円	1年超				46,875千円
合計				391,426千円	合計				178,903千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				216,768千円	支払リース料				215,939千円
減価償却費相当額				216,768千円	減価償却費相当額				215,939千円
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<b>1 繰延税金資産・負債の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 203,634千円 損金算入限度超過額 114,093千円 災害損失引当金 37,725千円 貸倒損失否認 18,811千円 その他の投資評価損 84,159千円 賞与引当金損金 267,275千円 算入限度超過額 32,689千円 繰越欠損金 758,389千円 その他 62,421千円 繰延税金資産小計 695,968千円 評価性引当額 繰延税金資産合計 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 △576,699千円 繰延税金負債合計 △576,699千円 繰延税金負債純額 △119,268千円	<b>1 繰延税金資産・負債の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 178,355千円 損金算入限度超過額 21,259千円 貸倒損失否認 133,877千円 その他の投資評価損 減損損失 145,420千円 未払事業税 36,247千円 賞与引当金損金 102,398千円 算入限度超過額 47,927千円 その他 665,486千円 繰延税金資産小計 331,668千円 評価性引当額 繰延税金資産合計 333,817千円 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 △1,780,204千円 繰延税金負債合計 △1,780,204千円 繰延税金負債純額 △1,446,386千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 当期は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 10.52% 住民税の均等割等 0.94% その他 △1.59% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.56%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.76円	1株当たり純資産額	696.40円
1株当たり当期純損失	52.01円	1株当たり当期純利益	84.81円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益(注)	—円	1株当たり当期純利益(注)	—円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	737,031千円	損益計算書上の当期純利益	1,201,407千円
普通株式に係る当期純損失	737,031千円	普通株式に係る当期純利益	1,201,407千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	14,169,400株	普通株式の期中平均株式数	14,166,353株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に潜在株式がないため、前事業年度は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
三井トラストホールディングス 株式会社	1,013,000	1,743,373
朝日工業株式会社	3,000	1,725,000
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	504	655,707
MTH Preferred Capital 1	500	500,000
東部ネットワーク株式会社	321,000	461,598
株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	94	170,856
旭硝子株式会社	80,253	141,165
コマニー株式会社	71,500	129,415
暁飯島工業株式会社	355,000	75,615
T&Dホールディングス	6,600	60,720
その他(31銘柄)	392,327	217,822
計	2,243,779	5,881,271

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,845,113	1,697,020	7,581,884 (38,599)	28,960,250	12,800,742	1,158,534	16,159,507
構築物	1,781,538	89,980	199,301 (2,295)	1,672,217	900,491	60,035	771,725
機械及び装置	2,052,496	55,330	57,838	2,049,987	1,745,186	97,372	304,801
車両及び運搬具	2,833,691	268,103	232,457	2,869,337	2,369,742	195,602	499,595
工具・器具・備品	1,054,141	14,629	9,605	1,059,166	340,575	15,750	718,590
土地	21,105,283	33,298	1,967,706 (313,360)	19,170,875	—	—	19,170,875
建設仮勘定	1,059,840	3,663	1,056,515	6,988	—	—	6,988
有形固定資産計	64,732,105	2,162,027	11,105,309 (354,254)	55,788,823	18,156,738	1,527,296	37,632,085
無形固定資産							
借地権	1,147,903	—	—	1,147,903	—	—	1,147,903
ソフトウェア	145,736	15,988	2,040	159,685	72,279	31,150	87,406
その他の 無形固定資産	15,503	244	3,131 (3,131)	12,615	18	18	12,597
無形固定資産計	1,309,144	16,232	5,171 (3,131)	1,320,205	72,297	31,169	1,247,908
長期前払費用	14,030	1,052	788	14,294	4,720	374	9,573

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	プレスいばらき新築工事	1,628,810千円
車両及び運搬具	ダンプ購入	76,500千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	船橋物流センター売却	3,112,301千円
	コンフォール板橋売却	544,430千円
	谷津寮売却	217,165千円
土地	船橋物流センター売却	1,080,524千円
	コンフォール板橋売却	139,760千円
	谷津寮売却	111,999千円
	古市場寮売却	257,846千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,189,000	—	—	2,189,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(14,180,000)	(—)	(—)	(14,180,000)
	普通株式 (千円)	2,189,000	—	—	2,189,000
	計 (株)	(14,180,000)	(—)	(—)	(14,180,000)
	計 (千円)	2,189,000	—	—	2,189,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	32,915	—	—	32,915
	(資本準備金) 合併差益 (千円)	76	—	—	76
	計 (千円)	32,991	—	—	32,991
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	12,753	—	—	12,753
	計 (千円)	12,753	—	—	12,753

(注) 1 当期末における自己株式数は15,085株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	165,588	—	15,285	76,484	73,817
従業員賞与引当金	206,830	217,912	206,830	—	217,912

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	35,345
預金	
当座預金	2,632,339
定期預金	77,960
通知預金	69,000
普通預金	73,248
外貨預金	12,393
別段預金	2,109
計	2,867,050
合計	2,902,396

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友建機製造(株)	315,984
鈴木金属工業(株)	122,220
リリカラ(株)	77,629
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	64,642
おしまフローリング(株)	56,946
その他	647,383
合計	1,284,806

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	288,430
平成18年5月満期	291,032
平成18年6月満期	289,792
平成18年7月満期	230,924
平成18年8月満期	94,946
平成18年9月以降満期	89,679
合計	1,284,806

③ 営業未収金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 物流株式会社	910,620
A G 物流株式会社	459,598
ホワイト・トランスポート株式会社	324,517
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	209,050
住友建機製造株式会社	200,786
その他	1,808,237
合計	3,912,810

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
3,001,546	30,696,920	29,785,655	3,912,810	88.4	41.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

摘要	金額(千円)
遮音材パーツ	26,070
合計	26,070

⑤ 未成工事支出金

摘要	金額(千円)
Q V C ジャパン他	197,358
合計	197,358

⑥ 貯蔵品

摘要	金額(千円)
貨物自動車用燃料代他	4,328
その他	2,646
合計	6,974

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京葉トラック事業協同組合	101,580
淡路技建株式会社	92,800
ユアサ建材工業株式会社	87,257
共立輸送㈱	63,780
上田運輸㈱	60,153
その他	1,539,070
合計	1,944,641

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	483,584
平成18年5月満期	419,362
平成18年6月満期	432,977
平成18年7月満期	330,153
平成18年8月満期	266,553
平成18年9月以降満期	12,010
合計	1,944,641

⑧ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社クローバーズ	231,768
浅上重機作業株式会社	160,164
芝海株式会社	89,106
システム輸送株式会社	75,276
京葉トラック事業協同組合	71,499
その他	2,316,037
合計	2,943,852

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
商工組合中央金庫	1,300,000
合計	1,300,000

⑩ 1年以内返済長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,603,500
中央三井信託銀行株式会社	2,077,700
商工組合中央金庫	1,600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552,000
株式会社みずほ銀行	644,192
その他	800,250
合計	8,277,642

⑪ 1年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	76,800
第2回無担保社債	81,400
第3回無担保社債	75,000
第4回無担保社債	102,000
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	300,000
第7回無担保社債	129,600
合計	864,800

⑫ 設備支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友銀オートリース株式会社	78,918
興銀リース株式会社	73,837
住友ナコ販売株式会社	15,759
東京リース株式会社	10,294
中央三井リース株式会社	7,800
その他	26,296
合計	212,907

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	36,320
平成18年5月満期	25,806
平成18年6月満期	24,640
平成18年7月満期	17,616
平成18年8月満期	21,248
平成18年9月以降満期	87,274
合計	212,907

⑬ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	211,200
第2回無担保社債	244,200
第3回無担保社債	275,000
第4回無担保社債	255,000
第6回無担保社債	1,550,000
第7回無担保社債	680,400
合計	3,215,800

(注) 発行年月、利率については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。



⑭ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	3,676,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,948,262
中央三井信託銀行株式会社	5,650,400
商工組合中央金庫	1,979,000
株式会社みずほ銀行	1,759,916
その他	1,644,500
合計	17,658,578

⑮ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,782,633
会計基準変更時差異の未処理額	△687,973
年金資産	△656,331
合計	438,327

⑯ 長期預り金

相手先	金額(千円)
株式会社イズミ (注) 1	527,000
〃 (注) 2	170,000
小田億株式会社 (注) 3	497,000
〃 (注) 4	171,291
アサガミプレスセンター株式会社 (注) 5	195,895
その他 (注) 6	960,799
合計	2,521,986

- (注) 1 広島物流センター保証金  
 2 〃 敷金  
 3 広島ベイサイドフォート保証金  
 4 〃 敷金  
 5 深川物流センター賃貸敷金  
 6 ソニーサプライチェーン他

⑰ その他の固定負債(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
興銀リース株式会社	105,876
三井住友銀オートリース株式会社	93,992
東京リース株式会社	14,584
中央三井リース株式会社	2,438
合計	216,891

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	12,048
平成19年5月満期	12,048
平成19年6月満期	12,048
平成19年7月満期	9,722
平成19年8月満期	9,722
平成19年9月以降満期	161,301
合計	216,891

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 必要により1,000株未満の株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	262円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

株式会社オーエーコーポレーション

(2) 株式の所有者別状況

平成18年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	1	2
所有株式数 (株)	—	—	—	100	—	—	100	200
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	50.0	—	—	50.0	100.0

(3) 大株主の状況

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社新生興業	東京都大田区田園調布5-20-13	100	50.0
木村知躬	東京都大田区	100	50.0
計		200	100.00

## (4) 役員 の 状 況

平成18年6月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	—	小 島 信 之	昭和22年2月17日生	昭和44年3月 平成7年11月 平成15年9月 アサガミ(株)入社 (株)オーエーコーポレーション監査 役 (株)オーエーコーポレーション代表 取締役(現在)	—
取締役	—	木 村 健 一	昭和41年3月29日生	平成6年6月 平成7年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 アサガミ(株)取締役 (株)オーエーコーポレーション取締 役(現在) アサガミ(株)常務取締役 アサガミ(株)専務取締役 アサガミ(株)代表取締役専務 アサガミ(株)代表取締役社長(現在)	—
取締役	—	市 川 利 雄	昭和24年8月1日生	昭和43年3月 平成17年4月 平成17年6月 アサガミ(株)入社 (株)オーエーコーポレーション取締 役(現在) アサガミ(株)執行役員経理部部長 (現在)	—
監査役	—	野 口 俊 夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 平成15年6月 平成15年9月 平成17年5月 アサガミ(株)入社 アサガミ(株)執行役員経理部長 (株)オーエーコーポレーション監査 役(現在) アサガミ(株)常務執行役員経理部長 (現在)	—
計					—

## (5) 貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書等

当社の親会社等に係る貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。また、監査役の監査報告書も添付しております。

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                           |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第83期)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第84期中)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(デッド・エクイティ・スワップ)の規定に基づくもの  |                             | 平成17年8月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(重要な資産の譲渡)の規定に基づくもの |                             | 平成17年9月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(減損損失の計上)の規定に基づくもの         |                             | 平成17年11月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(重要な資産の譲渡)の規定に基づくもの        |                             | 平成18年3月30日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。